

# JSTにおける産学連携の 主な取組について



2018年10月3日

国立研究開発法人科学技術振興機構  
産学連携展開部

# 本日の説明

- JST全体概要
- 産学連携事業

2019年度の公募の詳細については未定のため、2018年度の公募実績に基づいて説明いたします。  
2019年度の公募申請にあたっては、公募要領等をご確認くださいようお願いいたします。  
紹介する各制度については、2019年度政府予算の成立を前提としています。

# JST全体概要

# 予算・体制

■ 設立年月日:2003年10月1日

(2015年4月1日国立研究開発法人へ移行)

■ 理事長:濱口 道成

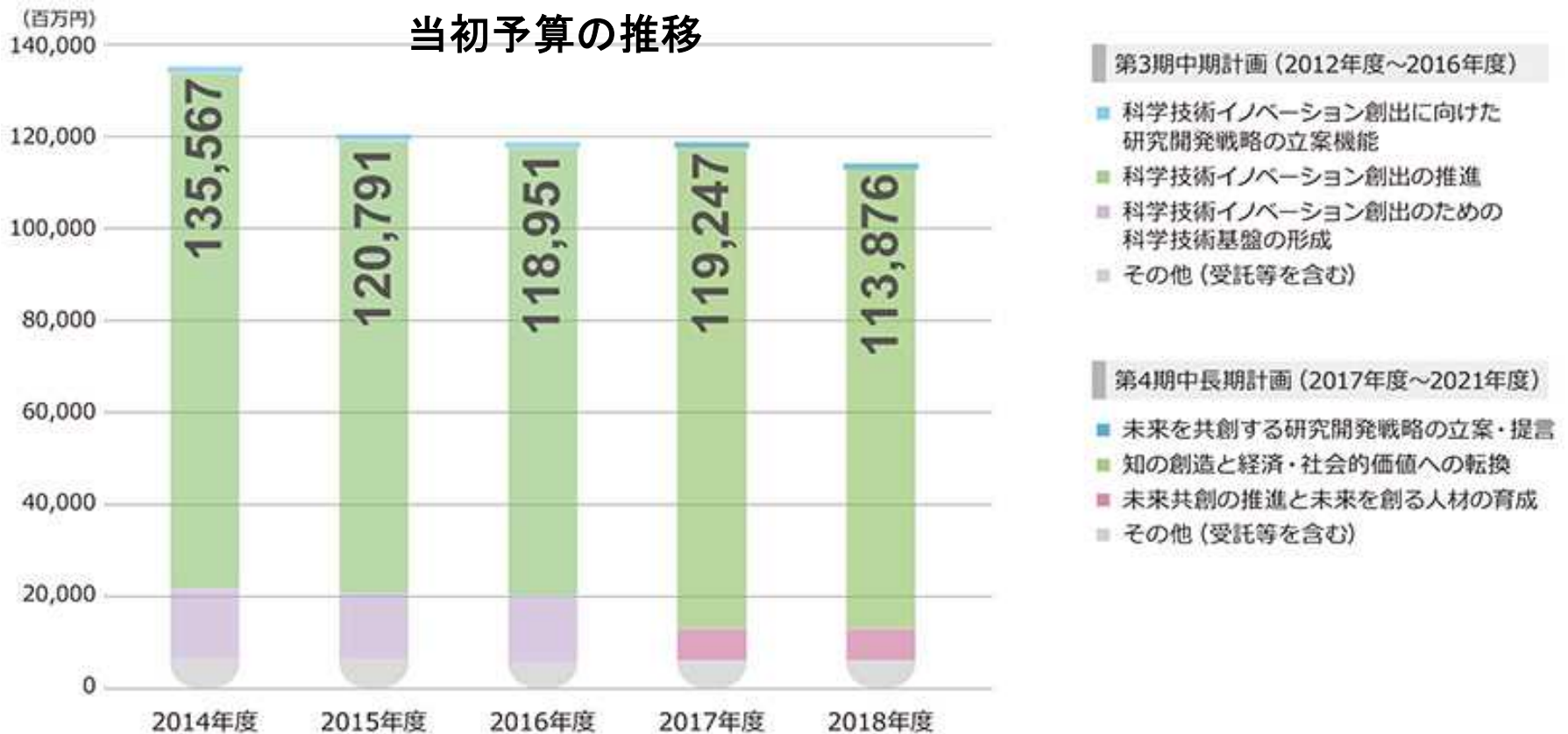
■ 役員数:理事長1名、理事4名、監事2名(うち非常勤1名)

■ 常勤職員数:1,236名(2018年5月現在)

■ 事業の支出と収入

	2018年度 (2017年度)
支出(当初予算)	1,139億円 (1,192億円)
収入 運営費交付金	1,008億円 (1,019億円)
施設整備補助金	1.4億円 ( 0.4億円)
自己収入等	47億円 ( 51億円)

SIP予算は含みません。



# JST第4期中長期目標・2017～2021（業務の3本柱）

## 1. 未来を創る研究開発戦略を立てる

さまざまなステークホルダーとの対話や客観的なデータの分析を通して、  
将来を見据えた研究開発戦略を立案します。



低炭素社会戦略センター



研究開発戦略センター

中国総合研究交流センター  
China Research and Communication Center (CRCC)

## 2. 知を創造し、**経済・社会的価値**へ転換する

ネットワーク型研究所としてイノベーションにつながる研究開発を主体的に推進するとともに、  
研究成果の実用化、国際的な共同研究を通して、経済・社会的課題に対応します。

### 研究開発の推進

（未来社会創造事業、戦略的創造研究推進事業）

### 国際化の推進

（国際科学技術共同研究推進事業、日本・アジア青少年サイエンス交流事業）

### **人材、知、資金の好循環システムの構築**

（研究成果展開事業、イノベーションハブ構築支援事業、知財活用支援事業）

### 革新的新技術研究開発の推進

（ImPACT）

### 情報基盤の強化

（科学技術情報連携・流通促進事業、ライフサイエンスデータベース統合推進事業）

## 3. 社会との対話を推進し、人材を育成する

未来社会を共に創るためにさまざまなステークホルダーとの対話を推進するとともに、  
次世代の科学技術人材や科学技術イノベーション創出に資する人材育成を行います。

### 対話・協働

（未来の共創に向けた社会との対話・協働の深化、日本科学未来館）

### 次世代人材の育成

（次世代人材育成事業）

### イノベーション創出に資する人材の育成

（研究人材キャリア情報活用支援事業、プログラム・マネージャー（PM）の育成・活躍推進プログラム）、研究公正推進事業

# 産学連携事業

# 産学連携事業の概要

(経済・社会的価値への転換)

## ① 研究開発へのファンディング

### 研究成果展開事業

#### <● 個別課題支援型>

- 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)
- 産学共同実用化開発事業 (NexTEP)
- 先端計測分析技術・機器開発プログラム

#### <■ 大学等発ベンチャー支援型>

- 大学発新産業創出プログラム (START)
- 出資型新事業創出支援プログラム (SUCCESS)

#### <○ 拠点・エコシステム構築型>

- 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA)
- センター・オブ・イノベーションプログラム (COI)
- リサーチコンプレックス推進プログラム

- イノベーションハブの構築支援事業

大学、研究機関等の研究成果

実用化、イノベーション創出

## ② 産と学のマッチング支援

- ◆ イノベーションジャパン(大学見本市)
- ◆ 新技術説明会
- ◆ 産から学へのプレゼンテーション
- ◆ 産学連携ジャーナル・DB
- ◆ J-STORE

学のシーズ

産のニーズ

## ③ 大学等の知財活用の支援

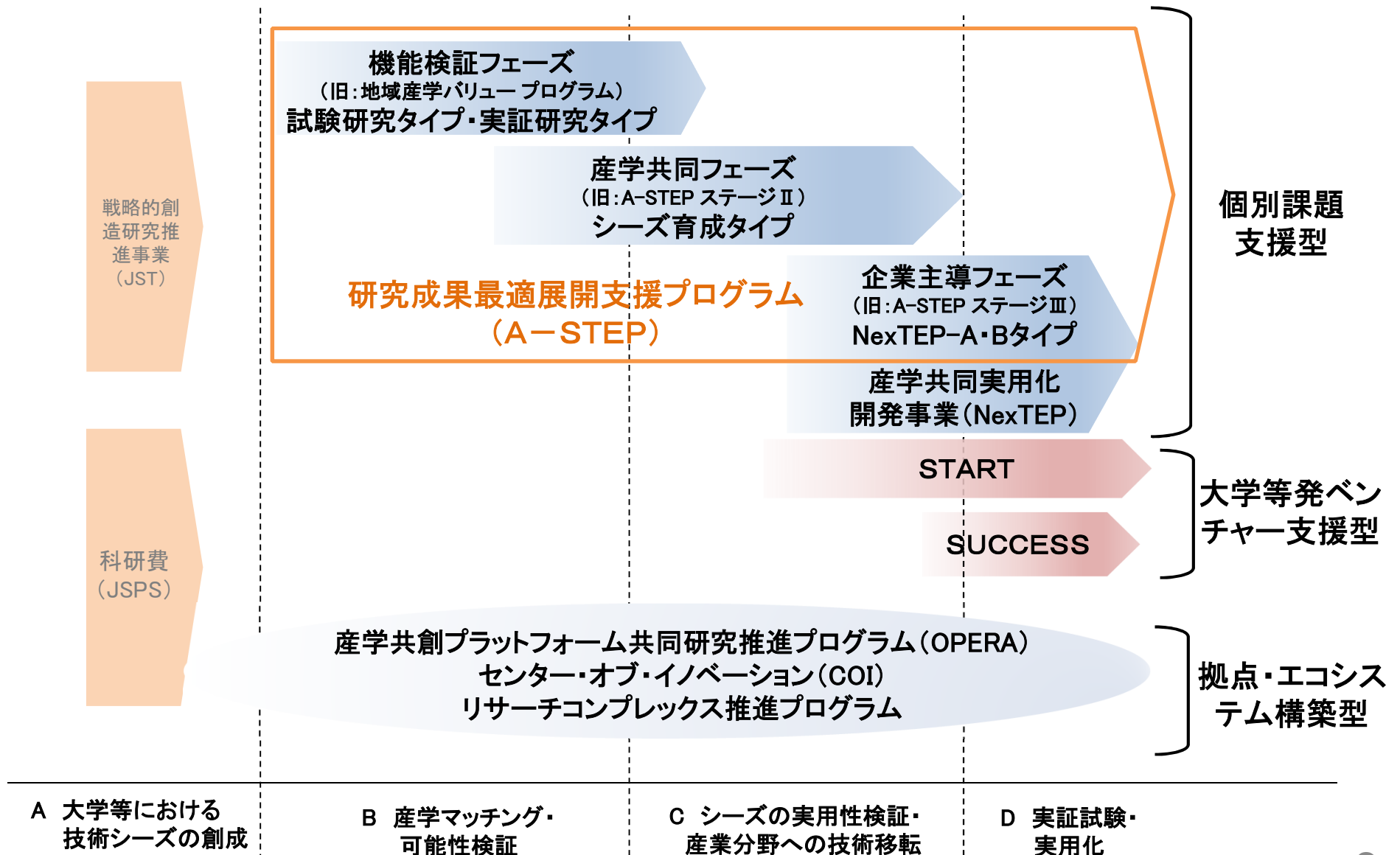
知財活用支援事業  
(権利化支援・人的サポート・パッケージ化)

基礎研究の  
研究成果

大学等

企業等

# 産学連携事業の主なプログラム





# 2018年度公募

プログラム（事業）名	公募時期（括弧内は2017年度実績）	採択件数
①研究成果最適展開支援プログラム （A-STEP）	機能検証 フェーズ 試験研究タイプ：第1回：2018年3月15日～5月15日正午 第2回：2018年7月11日～9月11日正午 実証研究タイプ：2018年7月11日～9月11日正午	試験研究タイプ 第1回：90課題 第2回：30課題程度 実証研究タイプ 5課題程度
	産学共同 フェーズ 2018年3月15日～5月10日正午	17課題 （FS：15課題）
	企業主導 フェーズ NexTEP-A：通年募集 NexTEP-B：2018年3月15日～6月8日正午	若干数
②産学共同実用化開発事業（NexTEP）	[一般タイプ/未来創造ベンチャータイプ] 2018年4月2日～2019年3月29日	若干数
③産学共創プラットフォーム共同研究推進 プログラム（OPERA）	共創プラットフォーム育成型：2018年3月23日～5月31日 OI連携型：2018年4月12日～6月22日	FS型：4領域 OI連携型：4領域予定
④大学発新産業創出プログラム（START）	[プロジェクト支援型 第1次申請] 第1サイクル：2018年1月16日～3月14日正午 第2サイクル：2018年3月14日PM～5月9日正午	全体10～15件程度 （第1サイクル：2件）
⑤出資型新事業創出プログラム（SUCCESS）	随時相談受付	—
⑥先端計測分析技術・機器開発プログラム	公募なし（継続事業のみ）	—
⑦センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム	同上	—
⑧リサーチコンプレックス推進プログラム	同上	—
⑨イノベーションハブの構築支援事業	同上	—
⑩学のシーズと産のニーズのマッチング支援 （産と学の出会いの場等）	事業継続	—
⑪知財活用支援事業	事業継続	—
⑫ナノテクノロジープラットフォーム事業	文科省からの受託事業（JSTは受託しない方向）	—
（参考：未来社会創造事業）	重点公募・技術テーマの公開：2018年3月26日迄 研究開発提案募集：2018年6月12日～7月31日正午	探索加速型：2-15件（予定） 大規模プロジェクト型：1件/技術テーマ（予定）

# 本日の説明プログラム

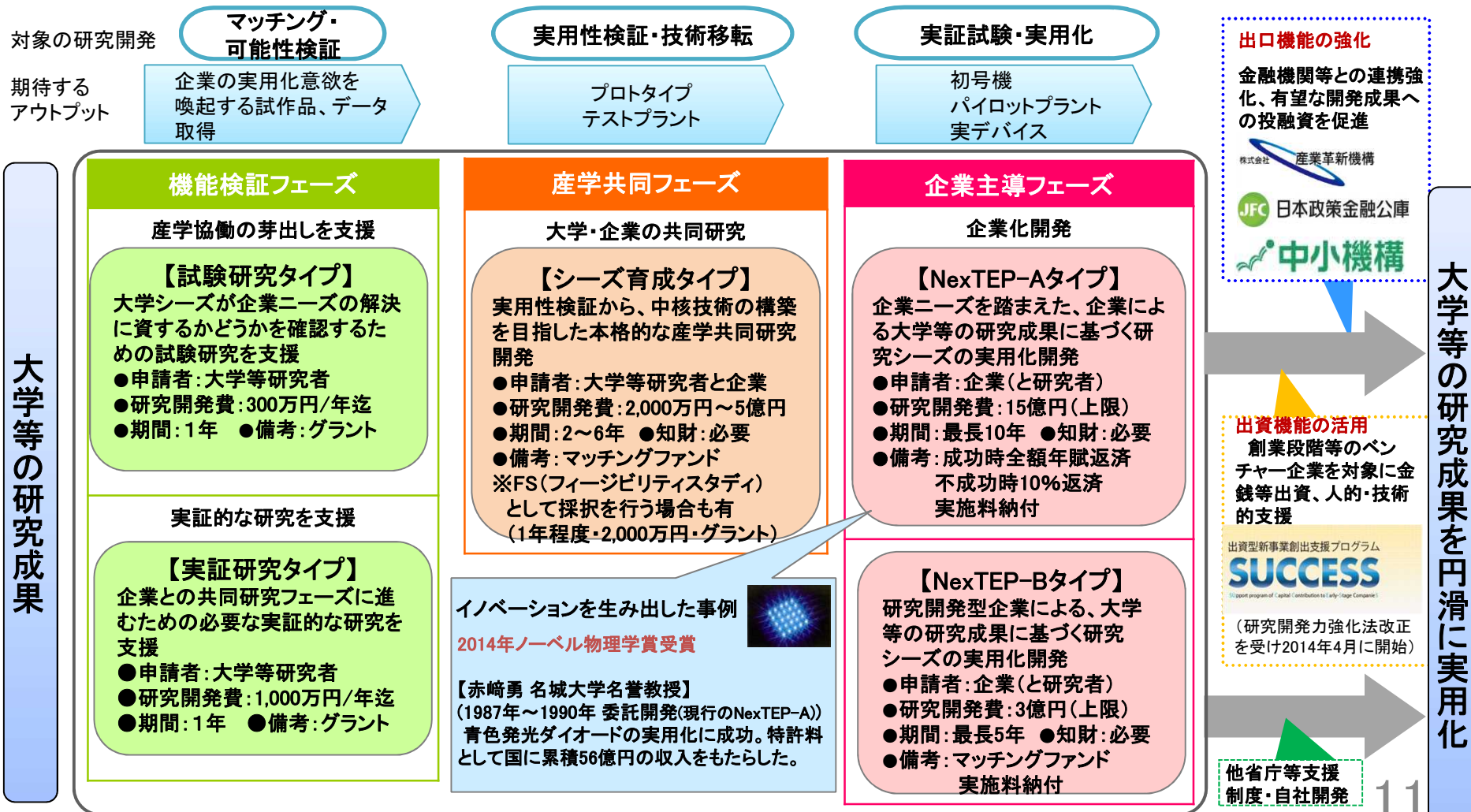
## 研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

- ①A-STEP 全体概要
- ②機能検証フェーズ
- ③産学共同フェーズ

# 【①A-STEP 全体概要】

## 概要

特定の分野やテーマを設定せず、全国の大学等の尖った技術シーズを基に、実用化を目指す研究開発を行う技術移転支援プログラム。企業・社会のニーズとのマッチングを前提として、概念実証から実用性検証・実用化開発まで切れ目のない支援メニューを揃え、科学技術による価値創出を行う。



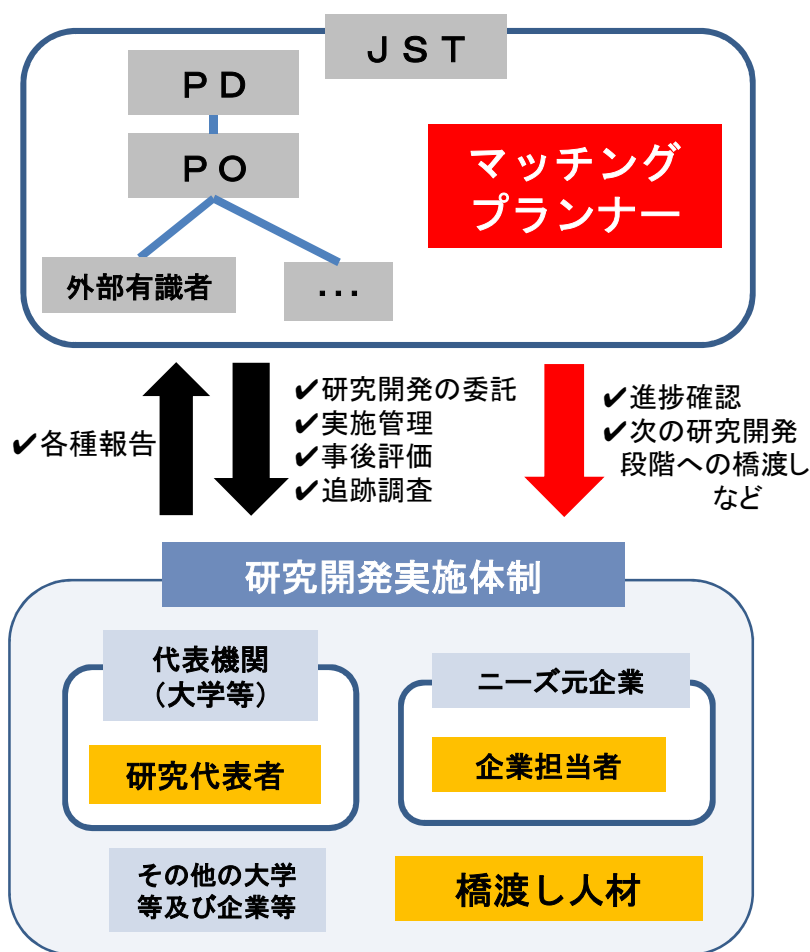
大学等の研究成果

大学等の研究成果を円滑に実用化

**【②機能検証フェーズ】**  
**試験研究タイプ**  
**実証研究タイプ**

# 機能検証フェーズ

企業の抱える技術的課題(企業ニーズ)に基づき、技術移転の可能性が見込まれる大学等シーズ活用のための試験研究や実証研究を支援します。本格的な共同研究開発に繋げることで、科学技術イノベーションの創出や、将来的には地域社会の持続的な発展への貢献、社会的・経済的な波及効果の創出を目指します。



## 課題提案者

- ✓ 研究代表者、企業、橋渡し人材※が3者で提案
- ✓ 大学等の研究者が課題全体の代表者(研究代表者)

## 研究開発実施体制

- ✓ 複数の大学等、企業等の参画も可能
- ✓ JSTは研究開発費の配分を受ける機関と個別に委託研究開発契約を締結
- ✓ 参画機関間で成果の取扱いに関する取り決めを締結
- ✓ マatchingプランナーがフォローアップを実施

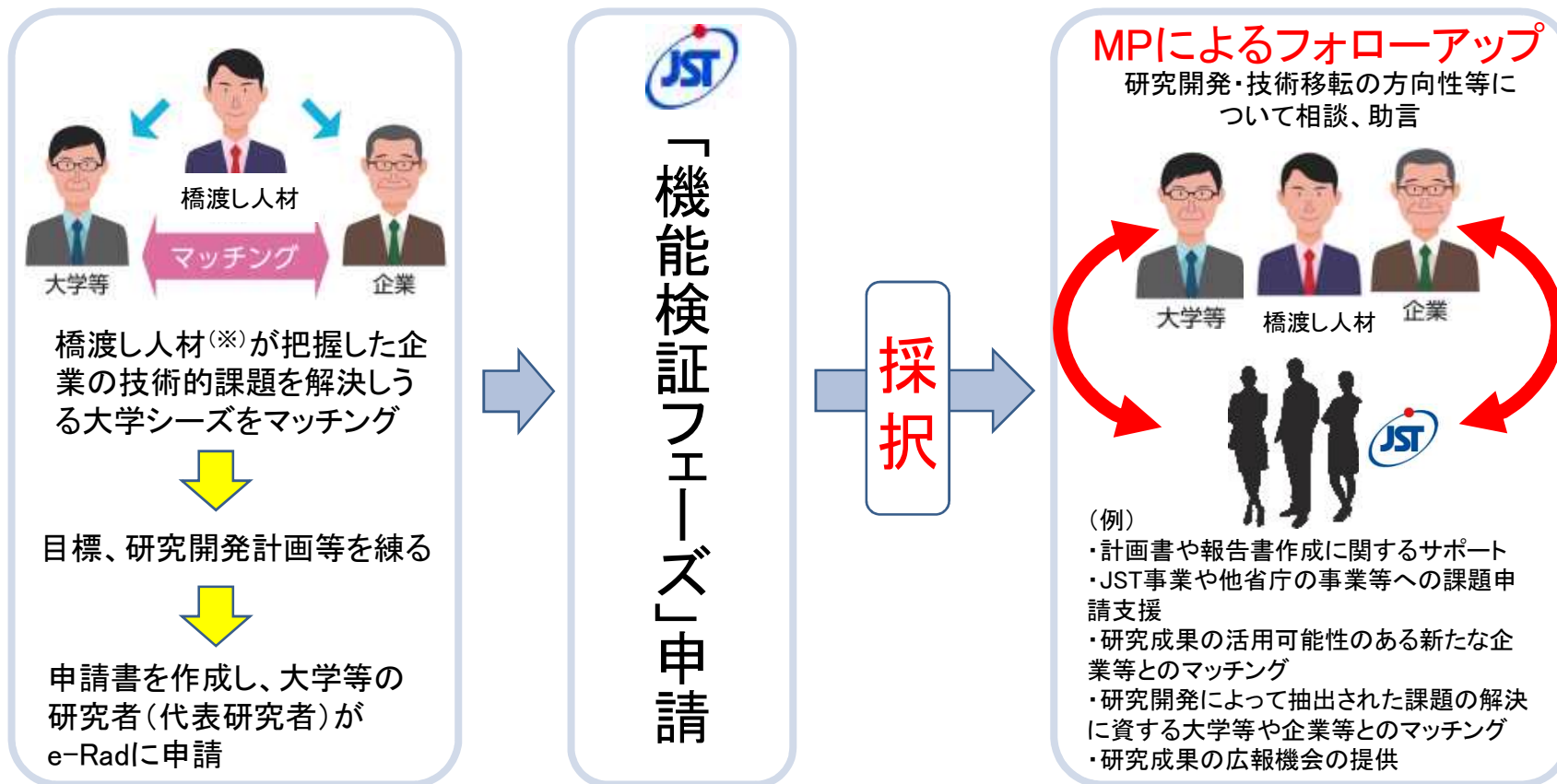
## 支援対象

- ✓ 大学、高専、公設試等  
(必要性が認められた場合は、企業への支出可)

## 支援規模

- ✓ 【試験研究タイプ】 300万円(間接経費含む)
- ✓ 【実証研究タイプ】 1,000万円(間接経費含む)
- ✓ 実施期間: 原則、1年

# 申請・採択後のフォロー



※橋渡し人材:

本申請課題を、事業化に向けて、継続的に支援できる役割を担う人材のことです。研究開発期間中から事業化に向けた調整・進捗管理などを行うことで、事業化に向けた取り組みを促進していただきます。例えば国・地方公共団体・非営利団体・公的機関・大学等・企業に所属しているコーディネータ、リサーチ・アドミニストレーターの他、事業化を目指す企業担当者が該当します。該当者がいない場合は、マッチングプランナーが橋渡し人材を担うことができます。

# 選考方法・選考結果等

## 【選考方法】

形式審査→書面選考(外部有識者)→課題の決定

## 【契約】

JST指定の雛形に基づき、研究委託契約を締結

## 【選考結果発表および研究開発期間(予定)】

支援タイプ		選考結果発表	研究開発期間※2
試験研究 (上限:300万/件※1)	第1回	2018年7月26日	2018年9月3日～2019年8月31日
	第2回	2018年11月下旬頃	原則、2018年12月20日 ～2019年12月31日
実証研究(上限:1,000万/件※1)		2018年11月下旬頃	原則、2018年12月20日 ～2019年12月31日

※1 間接経費含む。

※2 必要性が認められた場合は延長可。

# 機能検証フェーズ（申請上の制約）

原則、同一の研究代表者が、試験研究タイプと実証研究タイプの両方に課題を申請することはできません。

試験研究タイプ		実証研究タイプ
第1回公募	第2回公募	
採択	申請不可	申請不可
不採択	申請可	原則、申請不可※
申請なし	いずれか一方のみ申請可	

※試験研究タイプ第1回公募において不採択であった課題内容において、研究テーマが同一だが、申請期間中に著しく研究開発が進捗し、フェーズが進展したことなどにより、実証研究タイプでの申請が適切である課題においては、実証研究タイプに応募することが可能です。



# 申請様式

様式	記載内容	提出要否
様式1 基本情報	課題名、研究代表者等の情報を記載	必須
様式2 研究開発の内容	申請課題の内容、目標と研究開発の内容、実施体制、研究開発費などを記載	必須
様式3 コーディネータ等橋渡し人材、企業担当者の見解	本申請課題を取り巻く情報について、コーディネータ等橋渡し人材、企業における事業化を担当する者の見解を記載	必須
様式4 倫理面への配慮について	倫理面への配慮が必要な研究の該当有無・対策等を記載 (該当有無に関わらず提出必須)	必須 (該当無でも提出は必須)
様式5 研究費の応募・受入等の状況・エフォート	JST内外の他事業への応募・実施状況を記載	必須
別紙1 特殊用語の説明	専門用語・特殊用語についての説明を記載	該当する場合のみ
別紙2 研究開発期間を延長する理由	期間延長を希望する場合に、その理由を記載	該当する場合のみ

# 留意点・注意事項

- ・研究代表者は「**研究倫理に関する教育プログラム**」を修了していることが**申請要件**です。修了していることが確認できない場合は、要件不備となります。
- ・研究開発内容を**他の機関(大学や企業等)**と**分担**する場合は、申請書の**実施体制に記載**してください。
- ・本プログラム採択後、研究開発を実施する際には、実施体制に記載された機関との間で、**成果の取扱等に関する取り決めを締結**してください。
- ・**採択後**に、計画書と共に**データマネジメントプラン(DMP)**を提出していただきます(DMP:成果として生じる研究開発データの保存・管理、公開・非公開等に関する方針や計画を記載)。
- ・大学等が、ニーズ元企業、研究開発に**参画する企業**などから、物品調達、役務の提供を受ける場合には、**利益排除**が必要です。
- ・**人件費・謝金**の合計額は、原則、直接経費の総額(全研究開発機関の合計)の**50%以内**です。
- ・参画機関からの他の大学等、企業等への**委託(再委託)**は認められません。

# 審査の観点

以下の観点に基づき総合的に審査を実施。

観点① 目標設定の妥当性

観点② 課題の独創性(新規性)および技術の優位性

観点③ イノベーション創出の可能性  
(研究成果の波及効果の可能性)

観点④ 計画の妥当性

なお、実証研究タイプでは上記の選考の観点に基づく評価結果を踏まえつつ、以下の点も考慮して選定を行います。

- 事業化に向けた研究開発構想が十分練られているか
- 事業化に向けた展開が期待できるか

# 採択課題 (2018年度第1回 試験研究タイプ実績)

採択課題名	研究機関	研究者
透明樹脂導光体高機能化のための加飾切削技術を活用した光環境デザイン設計支援システムの開発	龍谷大学	小川 圭二
ニオブ酸リチウム単結晶ディスク振動型ジャイロスコープ	京都大学	土屋 智由
シクロヘキサン環を有する液晶化合物の新規立体制御合成法の開発	京都大学	中村 正治
タンパク質修飾の高次制御法の開発と高機能化への展開	京都大学	永木 愛一郎
アイリス黄斑ウイルスのワクチン候補株作出・選抜技術確立	京都府農林水産技術センター	木村 重光
新規V字型キサンテン蛍光色素の創製と検査薬への応用	京都府立大学	椿 一典
MOF膜のナノチューニングと超薄膜化技術の開発	関西大学	田中 俊輔
一軸性熱伝導パスを有する高放熱エポキシ/多層グラフェンナノコンポジットの開発	関西大学	原田 美由紀
毛髪の蛍光X線定量解析とヘルスケアへの展開可能性	大阪市立大学	辻 幸一
抗体濃度測定用マイクロ流路プレートに用いるモノリスカラムの開発	大阪大学	宇山 浩
官能基の追加導入不要な自然素材シルクを用いた3Dプリンティング技術の開発	大阪大学	境 慎司
静電界測定・ラプラス方程式逆解析によるナノスケール・サブサーフェイスイメージングを可能とするセンサモジュールの開発	大阪大学	宮戸 祐治
高性能ポリマークレイナノコンポジットの工業生産を目指した層状ケイ酸ナノシートスラリーの分散安定化	大阪府立大学	岩崎 智宏
Ni基金属間化合物合金を用いた難加工・高強度材料の革新的熱間鍛造用金型材料の開発	大阪府立大学	金野 泰幸
フライアッシュをリサイクルした浄化槽用リン高性能吸着材の開発	神戸大学	浅岡 聡
構成成分設計による酸素選択吸収性金属錯体系イオン液体の創製と機能性酸素分離膜への適用	神戸大学	神尾 英治
希土類添加酸化物を利用した固体レーザー冷却材料の開発	神戸大学	原田 幸弘
DNAマーカー選抜によるアブラナ科野菜の病害抵抗性品種開発の迅速化	神戸大学	藤本 龍
高周波誘導加熱用三相-単相ダイレクトAC-ACコンバータの開発	神戸大学	三島 智和
超小型バイオセンサ実現に向けた抗体物質付着性ポリマーコーティング技術	奈良先端科学技術大学院大学	安藤 剛

※関西地区の採択課題のみ掲載。企業名は非公表。

# 採択件数(実績)

	2015年度			2016年度	2017年度	2018年度		
	探索試験			企業ニーズ 解決試験	地域産学 バリュープ ログラム	A-STEP 機能検証フェーズ		
	第1回	第2回	平均			試験研究 タイプ	実証研究 タイプ	
	第1回	第2回	平均			第1回	第2回	
申請件数	1,133	308	1,441	647	1,132	816	-	-
採択件数	260	106	366	255	185	90	-	-
採択率	22.9	34.4	25.4	39.4	16.3	11.0	-	-

シーズ元機関別割合(2018年度第1回)

機関種別	採択件数	割合
国立大学	62	68.9
私立大学	8	8.9
公立大学法人	6	6.7
高等専門学校	7	7.8
独立行政法人	5	5.6
地方公共団体	2	2.2

地域別割合(2018年度第1回)

分野	採択件数	割合
近畿・中部ブロック	30	33.3
広域関東圏ブロック	30	33.3
東北・北海道ブロック	11	12.2
九州・沖縄ブロック	10	11.1
中国・四国ブロック	9	10.0

# 問い合わせ先

担当部署	お問合せ先	URL
産学連携展開部 地域イノベーショングループ	Tel: 03-6272-4732 (午前10:00～午後5:00) ※月～金曜日 (祝祭日を除く) e-mail: <a href="mailto:mp@jst.go.jp">mp@jst.go.jp</a>	<a href="http://www.jst.go.jp/mp/">http://www.jst.go.jp/mp/</a> ※公募要領・申請書様式 のダウンロード可能

## 【マッチングプランナーへのコンタクト方法】

まずは、e-mailにてご相談ください。メールには、**企業ニーズの簡単な内容を記載**いただきますようお願いいたします。

マッチングには一定の時間を要しますので、余裕を持ってご相談ください。マッチングプランナーがマッチングの可否について判断します。ご相談をいただいても必ずしも課題申請に至るとは限りません。予めご了承をお願いします。

# 【③産学共同フェーズ】 シーズ育成タイプ

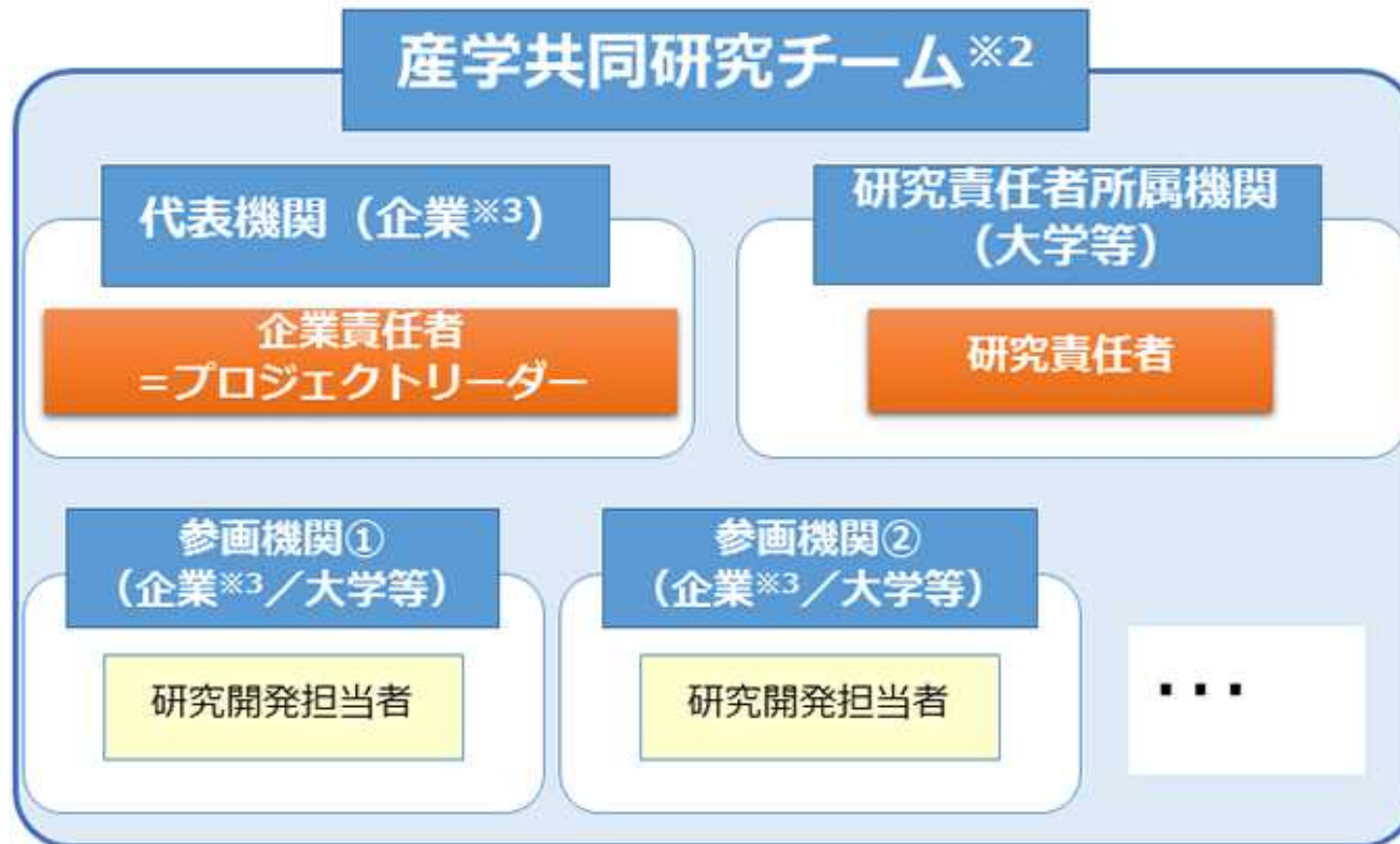
# 産学共同フェーズ(シーズ育成タイプ)

項目	概要
目的・狙い	大学等の研究成果に基づく顕在化したシーズの実用性検証のため、 <b>産学共同での本格的な研究開発</b> を実施します。イノベーション創出に向け、中核となる技術の構築を目指す。
応募要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 応募時点で<b>産業界の視点により顕在化したシーズが存在し</b>、かつその実施に関して<b>顕在化シーズを所有する機関等による同意</b>が得られていることが必要。</li> <li>■ <b>シーズとは特許(出願中のものも含む)等の知的財産</b></li> </ul>
申請者	<p>企業責任者(プロジェクトリーダー)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 研究開発を行う能力がある、又は現在研究開発を行っている日本の法人格を有する<b>民間企業に常勤している者</b></li> <li>■ 研究開発の実施期間中、日本国内に居住し、<b>研究全体の取りまとめに関し責任を持つこと。</b></li> </ul> <p>研究責任者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>シーズの創出に関わった者</b>であること(シーズが特許の場合、その発明者であること)</li> <li>■ 研究開発の実施期間中、日本国内に居住し、かつ、日本国内の<b>大学等に常勤の研究者</b>として所属していること。</li> </ul>
研究開発費	2,000万円～5億円(JST支出分、間接経費を含む)
マッチング係数	資本金10億円以下の企業 <b>4倍</b> 資本金10億円超の企業 <b>2倍</b>
研究開発期間	2～6年

JSTから研究開発機関に支出する委託研究開発費と同等以上の資金を企業等に負担していただく必要があります。申請時の企業の資本金の額を基準として、支出した自己資金額にマッチング係数を乗じた金額を企業が負担した額とみなします。



# シーズ育成タイプの仕組



- ※1 JSTは個々の研究開発機関（企業、大学等）と個別に委託研究開発契約を締結（委託費を受けない場合は、研究開発実施に係る覚書を締結）
- ※2 参画機関の間で共同研究契約を締結
- ※3 マッチングファンド（研究開発費を負担）

# 審査の観点

審査項目	<p>① <b>テクニカルメリット</b> 独創性・優位性の高いシーズ技術を基にした研究開発計画であり、実行可能な体制が構築されていること。 シーズ技術の独創性、シーズ技術の競合優位性、プロジェクト目標の妥当性、プロジェクト計画の妥当性、研究者の研究遂行可能性、企業の開発遂行可能性、プロジェクト体制</p> <p>② <b>ビジネスメリット</b> 市場優位性を確保するための事業化戦略が十分検討されていること。 ターゲットユーザーの妥当性、製品・サービス仕様の妥当性、市場規模・成長性、競合優位性</p> <p>③ <b>知財戦略</b> 競争優位性を保つための知財戦略が具体的に検討されていること。 周辺特許取得状況・今後の戦略の妥当性</p> <p>④ <b>イノベーションインパクト</b> 国民生活にインパクトを与えうる成果や波及効果が期待できること。 製品・サービスの社会革新性・公共性、経済的波及効果の大きさ、学術的波及効果の大きさ</p> <p>⑤ <b>その他、目的を達成するために必要なこと。</b></p>
審査	書類審査 及び 面接審査

# 採択件数・課題（2018年度実績）

## シーズ育成タイプ（各分野の一部課題を掲載）

分野	採択課題名	研究者名	企業名
第1分野 (全4件)	Si/有機ポリマハイブリッド超高速光変調器の実用化技術開発	情報通信研究機構 未来ICT研究所 上席研究員 大友 明	住友電気工業株式会社
第2分野 (全9件)	プロセスコストを極限まで下げた高スループット三次元積層型IC向け貫通配線(TSV)形成技術	関西大学 システム 理工学部 教授 新宮原 正三	東北マイクロテック 株式会社
第3分野 (全7件)	正孔遅延効果を利用したSimple OLEDの開発	東京大学 大学院理学系研究科 教授 磯部 寛之	コニカミノルタ株式会社
第4分野 (全8件)	鶏卵バイオリアクターを用いた組換えサイトカイン製造実用化研究	産業技術総合研究所 バイオメディカル研究部門 研究グループ長 大石 勲	コスモ・バイオ株式会社

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
申請件数	181	124	178	135
採択件数(*)	35(10)	25(5)	35(12)	28(11)
採択率	19.3	20.2	19.7	20.7

\* 括弧内は採択件数のうち、シーズ顕在化(2015-2016年度)またはFS(2017年度以降)の値。

# 問い合わせ先一覧

プログラム（事業）名	問い合わせ先
研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）	機能検証フェーズ 産学連携展開部 地域イノベーショングループ ☎ 03-6272-4732 ✉ <a href="mailto:mp@jst.go.jp">mp@jst.go.jp</a> 産学共同フェーズ 産学連携展開部 研究支援グループ ☎ 03-5214-8994 ✉ <a href="mailto:a-step@jst.go.jp">a-step@jst.go.jp</a> 企業主導フェーズ 産学共同開発部 事業推進グループ ☎ 03-6380-8140 ✉ <a href="mailto:jitsuyoka@jst.go.jp">jitsuyoka@jst.go.jp</a>
産学共同実用化開発事業（NexTEP）	産学共同開発部 事業推進グループ ☎ 03-6380-8140 ✉ <a href="mailto:jitsuyoka@jst.go.jp">jitsuyoka@jst.go.jp</a>
産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）	イノベーション拠点推進部 COIグループ（産学共創プラットフォーム） ☎ 03-5214-7997 ✉ <a href="mailto:opera@jst.go.jp">opera@jst.go.jp</a>
大学発新産業創出プログラム（START）	産学連携展開部 START事業グループ ☎ 03-5214-7054 ✉ <a href="mailto:start@jst.go.jp">start@jst.go.jp</a>
出資型新事業創出プログラム（SUCCESS）	産学共同開発部 起業支援室 ☎ 03-6380-9014 ✉ <a href="mailto:entre@jst.go.jp">entre@jst.go.jp</a>
先端計測分析技術・機器開発プログラム	産学連携展開部 先端計測グループ ☎ 03-3512-3529 ✉ <a href="mailto:sentan@jst.go.jp">sentan@jst.go.jp</a>
センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム	イノベーション拠点推進部 COIグループ（COI） ☎ 03-5214-7997 ✉ <a href="mailto:coi@jst.go.jp">coi@jst.go.jp</a>
リサーチコンプレックス推進プログラム	イノベーション拠点推進部推進部 COIグループ（リサーチコンプレックス） ☎ 03-6272-4732 ✉ <a href="mailto:mp@jst.go.jp">mp@jst.go.jp</a>
イノベーションハブの構築支援事業	イノベーション拠点推進部推進部 COIグループ（イノベーションハブ） ☎ 03-6272-4752 ✉ <a href="mailto:ihub@jst.go.jp">ihub@jst.go.jp</a>
学のシーズと産のニーズのマッチング支援（産と学の出会いの場等）	産学連携展開部 産学連携プロモーショングループ ☎ 03-5214-7519 ✉ <a href="mailto:scett@jst.go.jp">scett@jst.go.jp</a>
知財活用支援事業	知的財産マネジメント推進部 ☎ 03-5214-8477 ✉ <a href="mailto:j-cips@jst.go.jp">j-cips@jst.go.jp</a>
（参考：未来社会創造事業）	未来創造研究開発推進部 ☎ 03-6268-9412 ✉ <a href="mailto:kaikaku_mirai@jst.go.jp">kaikaku_mirai@jst.go.jp</a>

# ご清聴ありがとうございました。

JSTでは、【JST産学官連携メールマガジン】(月2回)を発信しています。

公募情報などを定期的に入手されたい方は、ご登録をお勧めいたします。

下記のURLにアクセスしてお申し込み下さい。

<http://www.jst.go.jp/melmaga.html>